

# 2019年度剣淵町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

## 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

剣淵町は、東西に広がる緩傾斜の丘陵を中心とする畑作地帯と、中央平坦地を中心とする水田地帯に大別できる。

水稲作付面積783haは、うるち米551ha・もち米232haの構成であり、もち米については団地指定を受けている。一方、2,409haの転作は、大豆・小麦・飼料作物等土地利用型作物を中心に団地化・集積化されているが、大豆・小麦は一部連作により収量・品質共に課題を抱えており、飼料作物についても町内乳牛頭数などから、作付面積は限界となっている。

後継者などの担い手不足と高齢化は水田農業の将来展望に大きな影を落としており、農地の荒廃や遊休化を防ぐため、農地中間管理機構の事業を活用して担い手への農地集積や集約化と、関係機関と協議して農作支援組織の充実強化などを進めていく。

## 2 作物ごとの取組方針等

### (1) 主食用米

需給および価格の安定化を図るために、前年の作付実績や需給動向など勘案し、関係団体が適切に連携し、生産の目安の達成に向けて取り組むとともに、外食産業との契約拡大についても取り組む。また、生産の目安が減少した場合は、作付動向などを注視しながら、加工用米・麦・大豆を中心にシフトしていく。

### (2) 非主食用米

#### ア 飼料用米

水張面積の維持・確保に向けて重要な取組。現段階では予定はないが、需要先の確保に不安があり、乳牛での乳成分の優位性も視野に、たん水直播などコスト削減を図る中で経営リスクの分散を含め取り組んでいく。

#### イ 米粉用米

水張面積の維持・確保に向けて重要な取組。現時点では予定はないが、販路開拓の課題や小麦の代替品であることから価格的に厳しく、また、全国的に需要が伸び悩んでいるが、経営リスクの分散を含め取り組んでいく。

#### ウ 新市場開拓用米

水張面積の維持・確保に向けて重要な取組である。現時点では予定はないが、新たな市場の用途に見合う、生産に取り組んでいく。

#### エ WCS用稲

現時点では予定はないが、この生産は、水稲農家が持つ既存の栽培技術や機械施設を有効に活用でき、一方では、給与により地元酪農・肉牛農家から消費者へ安全安心のアピールにつながるため取り組んでいく。

#### オ 加工用米

水張面積の維持・確保に向けて重要な取組であるが、主食用米との価格差による作付意欲の減退も地域として課題である。取組により共計販売や温湯消毒種子の使用、適正な施肥・病害虫防除の実施、環境に配慮した生産、共同作業などの取組に対し支援することで経営の安定化を図る。

#### カ 備蓄米

水張面積の維持・確保に向けて重要な取組である。取組により共計販売や温湯消毒種

子の使用、適切な施肥・病虫害防除の実施、環境に配慮した生産、共同作業などの取組に対し支援することで経営の安定化を図る。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

#### ア) 麦

その残さ物により地力維持に必要な有機物生産に富み輪作体系の基幹を担う作物。湿害対策を設定することで、排水性の改善による生産力の向上を図るとともに、作付面積の維持拡大を図る。

#### イ) 大豆（黒大豆、種子大豆含む）

水稻に比べ収益性は低いもののコンバイン収穫などにより生産コストの抑制が可能であり、一方消費面では多様な食品の原料として利用される機能性の高い作物。剣淵町の畑作物では麦と共に基幹作物であり、機械化がすすみ作業効率が改善されたことに伴い、作付けサイクルが短くなる傾向があり、ダイズシストセンチュウの発生が散見され収量の低下の要因となっている、緑肥や甜菜などの輪作体系を推進や、緑肥クローバの作付けによる密度の低下の取組も必要とされる。また、湿害対策を設定することで、排水性の改善による生産力の向上を図るとともに、作付面積の維持拡大を図る。

#### ウ) 飼料作物

良品の給与は泌乳量の増加や優良後継牛確保などの基本であり、草地更新維持による生産性の確保や適正な肥培管理の推進により良質飼料の生産を図る。

また、より良質な飼料作物等の増産するため、飼料生産水田へ資源循環として水田飼料作物を給与した家畜由来堆肥の散布（耕畜連携）に取り組む。

### (4) そば、なたね

#### ア) そば

国内消費が鈍化し価格面では厳しい。しかし、省力作物であり当町は支援体制も整備されていることから、多額な設備投資の必要性がなく、農業者の高齢化などに対応できるため、遊休農地の発生を抑える効果にもつながる。あわせて排水対策などの基本技術を励行する中で安定的な収量・品質確保に努め産地を確立し、作付面積を維持していく。

#### イ) なたね

多様な農産物を作付けする中で遊休農地の発生を抑え、新たな特産品作りに向け作付していく。

### (5) 高収益作物（園芸作物等）

高収益作物の作付けは、輪作や経営リスクの分散につながることから、地域奨励作物等として作付面積の維持拡大を図る。

#### ア) 生食用、加工食品用馬鈴しょ

収益性の高い作物であることや耕土を深くする土壌物理性の改善が見込まれる。また、産地としての供給に充分に対応できるよう引き続き作付面積の維持拡大を図る。

#### イ) 種子用馬鈴しょ

その生産には、防疫検査等栽培管理上の特殊性があり、作付面積の拡大は容易ではないが、馬鈴しょは輪作体系維持や収益性の高い作物のため、種子生産を安定拡大することにより、生食用馬鈴しょ等の作付面積の維持拡大につなげる。

#### ウ) その他野菜

高齢化や後継者不足を背景として、多種多様な野菜の生産による高付加価値化や経営の複合化を推進するため作付面積の維持拡大を図る。

#### エ) 花き、花木

高収益で軽量の作物であり、経営の複合化や比較的小規模農家の所得確保に向け、作付面積の維持拡大につなげていく。

#### オ) 小豆

古くから地域の特産品であり産地の維持確立のため、作付面積の維持拡大を図る。

#### カ) 雑穀

健康食品として嗜好性の強い作物であり、堅調な需要が見込まれる中で作付けし、経営上の複合化と遊休農地の発生を防ぐ。

#### キ) 菜豆

古くから地域の特産品であり産地の維持確立のため、作付面積の維持拡大を図る。

#### ク) えんどう

高収益で軽量の作物であり、経営の複合化や輪作・経営リスクの分散につながることから、作付面積の維持拡大につなげていく。

### (6) 畑地化の推進

農地の排水性の改善や集積等に計画的に取り組むために、地域における効率的な土地利用にも配慮し、畑作物の本作化に取り組む。

## 3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	783.3	745.0	717.3
飼料用米			
米粉用米			
新市場開拓用米			
WCS用稲			
加工用米			
備蓄米			
麦	615.3	592.1	590.0
大豆	605.1	591.9	590.0
飼料作物	268.2	296.7	290.0
そば	118.9	131.8	140.0
なたね			
その他地域振興作物	802.0	809.8	840.0
野菜	180.6	189.9	210.0
花き・花木	2.0	1.5	2.0
果樹			
雑穀	26.0	10.6	12.0
地力増進作物	188.9	188.2	180.0
てん菜	121.6	137.8	130.0
でん粉原料用馬鈴しょ	0.5	1.3	2.0
小豆	70.5	74.3	100.0
菜豆	174.6	174.6	174.0
その他豆類	37.3	31.6	30.0

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）		目標値	
1	馬鈴薯（生食・加工・種子）、野菜、花き、小豆	高収益作物助成（馬鈴薯等）	作付面積	(2018年度) 260.5ha	(2021年度) 270.6ha		
2	雑穀、菜豆、えんどう	高収益作物助成（雑穀等）	作付面積	(2018年度) 230.1ha	(2021年度) 237.0ha		
3	地力増進作物	輪作形成作物加算	作付面積	(2018年度) 188.9ha	(2019年度) 189.9ha		
4	小麦、大豆	生産性向上加算	作付面積（小麦）	(2018年度) 615.3ha	(2021年度) 618.0ha		
			作付面積（大豆）	(2018年度) 605.1ha	(2021年度) 620.0ha		
			10a当たりの収量（小麦）	(2018年度) 369.8kg/10a	(2021年度) 392.4kg/10a		
			10a当たりの収量（大豆）	(2018年度) 214.1kg/10a	(2021年度) 220.6kg/10a		
5	てん菜、でん粉原料用馬鈴薯	地域奨励作物助成	作付面積（てん菜）	(2018年度) 121.6ha	(2020年度) 125.0ha		
			作付面積（でん粉原料量馬鈴薯）	(2018年度) 0.5ha	(2020年度) 2.0ha		
			10a当たりの収量（てん菜）	(2018年度) 5,542kg/10a	(2020年度) 6,055kg/10a		
			10a当たりの収量（でんぷん粉原料用馬鈴薯）	(2018年度) 2,371kg/10a	(2020年度) 2,590kg/10a		
6	牧草、デントコーン	飼料作物団地化加算	作付面積	(2018年度) 268.2ha	(2020年度) 300.0ha		
			取組面積	(2018年度) 233.0ha	(2020年度) 261.6ha		
			団地化比率	(2018年度) 86.9%	(2020年度) 87.2%		
			労働時間（2017年度基準）	(2018年度) △0.5h/ha	(2020年度) △1.5h/ha		
7	牧草、デントコーン	飼料作物生産性向上加算（牧草等）	作付面積	(2018年度) 268.2ha	(2021年度) 276.2ha		
			取組面積（デントコーン）	(2018年度) 7.9ha	(2021年度) 8.2ha		
			取組面積【新播・更新】（牧草）	(2018年度) 8.2ha	(2021年度) 8.5ha		
			ha当たりの収量（デントコーン）	(2018年度) 7.1t/ha	(2021年度) 8.2t/ha		
			ha当たりの収量（牧草）	(2018年度) 35.4t/ha	(2021年度) 37.4t/ha		
8	牧草	飼料作物生産性向上加算（耕畜連携）	作付面積	(2018年度) 260.2ha	(2021年度) 268.0ha		
			取組面積【耕畜連携】（牧草）	(2018年度) 15.0ha	(2021年度) 16.5ha		
			ha当たりの収量（牧草）	(2018年度) 35.4t/ha	(2021年度) 37.4t/ha		
9	小麦、大豆（黒大豆、種子大豆を含む。）、てん菜、飼料作物（飼料用米、WCS用稲を除く。）、そば・なたね、野菜（馬鈴薯含）、花き、雑穀、小豆、菜豆、その他豆類	農地集積加算	作付面積	(2018年度) 2,555.3ha	(2020年度) 2,561.3ha		
			平均経営面積	(2018年度) 11.19ha/戸	(2020年度) 11.99ha/戸		
			ha当たりの農業所得	(2018年度) 457,310円/ha	(2020年度) 391,326円/ha		

10	そば、なたね	そば、なたね作付助成	作付面積	(2018年度) 118.8ha	(2020年度) 122.0ha
11		畑地化の助成	取組面積	(2018年度) 0.7ha	(2020年度) 1.2ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

## 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり